

厚生労働科学研究費補助金  
(難治性疾患等政策研究事業(免疫アレルギー疾患等政策研究事業  
(免疫アレルギー疾患政策研究分野))  
分担研究報告書

アレルギー疾患対策に必要とされる疫学調査と疫学データベース作製に関する研究

研究分担者 アトピー性皮膚炎 調査グループ  
秀 道広 広島大学大学院医歯薬保健学研究院皮膚科学 教授  
大矢幸弘 国立成育医療研究センター・生体防御系内科部アレルギー科 医長  
下条直樹 千葉大学大学院医学研究院小児病態学 教授  
研究協力者 田中暁生 広島大学大学院医歯薬保健学研究院皮膚科学 助教  
森桶 聡 広島大学大学院医歯薬保健学研究院皮膚科学 助教  
山本貴和子 国立成育医療研究センター・生体防御系内科部アレルギー科 研究員  
藤田雄治 千葉大学大学院医学研究院小児病態学 医員

研究要旨

アトピー性皮膚炎の有症率について、これまでに本邦では施設単位の小規模な疫学調査から全国的な疫学調査まで数多くの調査がなされている。本研究では本邦で実施されたアトピー性皮膚炎の有症率に関する疫学調査を集積し、だれでも閲覧可能なデータベースを作成した。平成 27 年までに和文で報告された調査については医学中央雑誌、英文で報告された調査については PubMed から研究データを抽出した結果、総説や会議録を除き、和文または英文で報告されたアトピー性皮膚炎の有症率に関する疫学調査は 36 件であった。それぞれの研究について、調査地域、調査期間、対象(年齢)、調査方法、自治体報告の有無、診断方法、調査依頼数、回収率(数)、有効回答率(数)、研究の概略をリストにしたデータベースを作成した。今回作成したデータベースを活用することにより、アトピー性皮膚炎の有症率に関する情報を簡便に得ることが可能となった。また、今後計画されるアトピー性皮膚炎の疫学調査に有益な情報を提供する手段となることが期待される。

A. 研究目的

アトピー性皮膚炎の有症率は地域差があり、また、年代ごとに変化することが知られている。これまでに本邦では施設単位の小規模な疫学調査から全国的な疫学調査まで数多くの調査がなされている。本研究では本邦で実施されたアトピー性皮膚炎の有症率に関する疫学調査を集積し、だれでも閲覧可能なデータベースを作成することを目的とする。

B. 研究方法

平成 27 年までに和文で報告された調査については医学中央雑誌、英文で報告された調査については PubMed から研究データを抽出した。まず、医学中央雑誌については、検索式：(アトピー性皮膚炎) and (有症率 or 罹患率 or 疫学調査 or 予後調査 or 統計)で検索し、1014 件の文献が抽出された。この中で疫学に関する報告は 283 件あり、さらに会議録などを除いた 132 件の中からアトピー性皮膚炎の有症率に関する調査を抽出し、デー

データベース化を行った。PubMed については、検索式： atopic AND (eczema OR dermatitis) AND Japan AND epidemiology AND (prevalence OR incidence)で検索し、256 件の文献が抽出された。この中からアトピー性皮膚炎の有症率に関する調査を抽出し、データベース化を行った。

(倫理面への配慮)

臨床研究報告などの文献を活用した研究であり、該当しない。

### C. 研究結果

総説や会議録を除き、平成 27 年までに和文または英文で報告されたアトピー性皮膚炎の有症率に関する疫学調査は 33 件であった。それぞれの研究について、調査地域、調査期間、対象(年齢)、調査方法、自治体報告の有無、診断方法、調査依頼数、回収率(数)、有効回答率(数)をリストにしたデータベースを作成し、Web 上で閲覧可能にした(図 1)。また、それぞれの研究の概略を 100 文字程度に要約したのも掲載した。

アレルギー疾患疫学調査データベース

TOP > アトピー性皮膚炎 > 広島県 (10件)

論文名	調査地域	調査時期	対象(年齢)	有症
小学1年生の学童が有するアトピー性皮膚炎を含めた皮膚病の5年後の予後調査：広島県安佐地区での検討 <a href="#">詳細レポート</a>	広島	1992年 ～1997年 1997 ～2002年	1992～1997年 6～7歳 1997～2002年 11～12歳	1992～1997年 13.6% 1997～ 9.2%
乳児を除く小児アトピー性皮膚炎の疫学(頻度と要因) <a href="#">詳細レポート</a>	北海道、岩手、東京、岐阜、大阪、広島、高知、福岡	2000年 2001年 2002年	7歳 12歳	7～15%
広島県におけるアトピー性皮膚炎患者に関する実態調査(第1報) 患者数の全県調査のための予備調査及び健診とアンケート調査の検討 <a href="#">詳細レポート</a>	広島	2000年	7～12歳	15.5%
小児アトピー性皮膚炎の長期予後	北海道、岩手、東京、千葉、岐阜	2000年 2001年	生後4か月 1歳半	生後47 1歳半

図 1 Web 上に掲載したアトピー性皮膚炎の有症率に関する疫学調査データベースの一部

作成したデータベースは調査が行われた地域ごとに分類し、調査の行なわれた都道府県別に閲覧することを可能にした(図 2)。



図 2 都道府県別に分類したデータベース

作成したデータベースは、だれでも Web 上で (https://allergysurvey.jp/category/4) から閲覧可能である。

### D. 考察および E. 結論

本邦で実施されたアトピー性皮膚炎の有症率に関する疫学調査を集積し、だれでも閲覧可能なデータベースを作成した。本研究によって、アトピー性皮膚炎の有症率に関する情報を簡便に得ることが可能となった。また、今後計画されるアトピー性皮膚炎の疫学調査に有益な情報を提供する手段となることが期待される。

### F. 健康危険情報

なし

### G. 研究発表

(ア) 論文発表

なし

(イ) 学会発表

なし

### H. 知的財産権の出願・登録状況(予定も含む)

(ア) 特許取得

なし

(イ) 実用新案登録  
なし

(ウ) その他